

2026年4月1日

各 位

会 社 名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 中村 守孝  
(コード番号：167A 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 広報部長 田中 葉子  
(TEL：03-3546-5003)

### (開示事項の経過) 完全子会社間の合併及び子会社の商号変更の完了に関するお知らせ

当社は、2025年10月29日付「完全子会社間の合併及び子会社の商号変更に関するお知らせ」にて公表しました通り、本日付で、当社の完全子会社である株式会社リョーサン（以下「リョーサン」といいます。）と菱洋エレクトロ株式会社（以下「菱洋エレクトロ」といいます。）の合併（以下「本合併」といいます。）の効力が発生しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、同じく本日付で、本合併後の子会社の商号を「リョーサン菱洋株式会社」へ変更いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本合併の目的

当社は、2024年4月1日にリョーサンと菱洋エレクトロが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

お客様・商材・情報・技術・人財といった経営資源を1つの事業会社に集約することで、経営の効率化やコストの削減のみならず、お客様との接点を一層拡大させることによって、お客様や市場全体が抱える課題の解決につながる取り組みを推進してまいります。

なお、本合併により当社グループが今後どのような価値を創出し、どのような姿を目指していくのかにつきましては、当社がお客様へのお約束として取りまとめた「プロミスブック」にて整理しております。詳細は以下よりご確認ください。

<ご参考>

[リョーサン菱洋プロミスブック ～ 統合後の私たちの、お客様へのお約束 ～](#)

## 2. 本合併後の状況

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 商号        | リョーサン菱洋株式会社（英名：Ryoyo Ryosan, Inc.）             |
| (2) 所在地       | 東京都千代田区東神田二丁目3番5号                              |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長執行役員 中村 守孝<br>代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦         |
| (4) 主な事業内容    | ・半導体や電子部品の販売および製造<br>・IT機器や付随するシステムの販売、製造および構築 |
| (5) 資本金       | 176億90百万円                                      |
| (6) 決算期       | 3月31日  |
| (7) 大株主及び持株比率 | リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 100%                       |

## 3. 本合併後の役員体制

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役会長執行役員	中村 守孝	執行役員	圓尾 俊介
代表取締役社長執行役員	稲葉 和彦		堀江 浩二
取締役常務執行役員	遠藤 俊哉		中村 匡
	大橋 充幸		落合 秀治
	高橋 則彦		阿黒 大輔
	佐野 修		要津 正輝
	猪狩 裕之		関澤 正人
取締役執行役員	辻井 幸弘		小泉 修司
	青木 良行		高橋 敬
取締役（非業務執行）	高田 信哉		小山 哲也
監査役	弘岡 啓治		
	田端 慎吾		

## 4. グループロゴの変更

当社グループでは、本合併にあわせて新たなグループロゴを制定いたしました。



シンボルマークは、「2社の統合」や「人と人、企業と企業が手を取り合う姿」、「半導体をつなぐ電子回路」をモチーフとしてデザインしています。カラーについては、リョーサンの緑と菱洋エレクトロの青を基調とした“リョーサン菱洋ターコイズ”を新たなコーポレートカラーとして採用しており、「先進性」と「調和」を象徴するものです。

また、フォントについては、多様な利用環境における視認性の確保を目的に、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れて作成いたしました。

<ご参考>

[リョーサン菱洋ブランドガイドライン](#)

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上